

一般質問 ( 1 )

西東京市議会公明党(公明) 民主党西東京(民主)
日本共産党西東京市議団(共産) 自由民主党(自民)
自由民主党西東京市議団(自民西) 市民クラブ(市ク)
生活者ネットワーク(生ネ) 無所属(無所属)



まちづくりの課題を市長に問う！

山崎 英昭 (民主)

意見 国の方針転換を好機として、子どもたちの立場に立ち、30人程度学級など市として主体性を持つて学校運営に取り組み。
質問 ひばりが丘団地の建てかえについての、事業縮小や残りの用地への対応は。
答弁 都市再生機構から規模縮小の説明は受けた。機構とは基本協定を締結しており、公共施設整備は実現される認識している。
質問 東大農場の広域行政圏での位置づけについて。
答弁 圏域市民の共有財産の一つとして東大農場を取り上げることで調整中。
質問 災害時の聴覚障害者への対応について。
答弁 個人情報保護の問題を含め、関係部署とネットワークづくりを検討していく。
質問 GISの全庁的な活用について。
答弁 部局を横断的に活用できる統合型GISをまです道路管理において導入した。
質問 市の文化政策のあり方について。
答弁 市民の自主的な活動をできるだけ尊重し、お互いに助け合う、そこに公が支援をする形が望ましい。
質問 総合型地域スポーツクラブの現状と課題は。
答弁 西原スポーツクラブの設立準備委員会が3月に発足。長期的には市内4地域での設立を目指す。

今後の財政見直しを示せ 介護保険制度改正への対応は

土井 節子 (無所属)

財政見直し
質問 地方財政計画の今後の見直し、東京都の財政支援、市税収入、市財政状況の見直しを問う。
答弁 18年の地方財源は前年並み。国は2010年初頭に不交付団体を1.3にする方針で厳しい。市税収入は減収傾向に歯止め。三位一体の改革により17年度予算編成で10億円の財源不足。
行財政改革
質問 行革大綱は数値目標を設定するの。13~15年度で208億円、16~25年度で882億円(予定)の計画事業を見直し。
答弁 目標数値は21年度の経常収支比率を85%、累積効果88億円の経常経費削減計画事業見直しは検証中。
質問 介護保険制度
答弁 日常生活圏域は幾つ

各種検診事業の4年間無料化 継続は市長公約ですよ！

桐山 ひとみ (民主)

質問 市長選挙で市民と約束をしたマニフェストの中に検診事業の無料化とあるが、市の行革と市民との約束をどのように判断され、反映するか問う。
答弁 マニフェストに掲げたのは、検診事業が市民の健康づくり、健康長寿などに大変重要な観点だからだ。限られた財源を検診事業の充実に向けていくが、

図書館のない地域への図書返却ボックス設置を問う

二木 孝之 (民主)

質問 市内5駅で東伏見駅周辺のみ図書館がない。この地域では利用率が低調であることから、現行の図書館配置計画を基本とする場合、せめて図書返却ボックスの設置を！と求めてきたが、進捗状況は。
答弁 西武鉄道の協力をいただき、10月から東伏見駅改札口の近くに返却ボックスを設置する予定。その利用状況を踏まえ、他の地域への設置も検討したい。
意見 図書館が近くにない保谷庁舎周辺にも図書返却ボックスの設置を求め。
質問 市長の政権公約を踏まえて、財政効果は。
答弁 負担金均等割の1市分負担を基本方針に組合と協議している。昭和病院で3千万円程度、柳泉園で7千万円程度負担軽減できる。
意見 不要不急事業の見直しや組合の負担金などから財源を捻出し、検診事業の無料化継続は約束していた



図書返却ポスト (東伏見駅)

災害に強い街づくり対策を！

中田 恵美子 (公明)

質問 市民に向けて発信する、携帯電話への防犯・防災メールの進捗状況は。
答弁 市民向け情報提供システム検討部会を設置した。実施に向け努力する。
質問 マニフェストで掲げられた、中学校単位での防災訓練の進捗状況は。
答弁 訓練実施に向け検討を進めている。
質問 (通称)南町柳沢中央通りで



柳沢中央通り (南町2丁目)

事故が多発している。ガードレール設置を提案するが、見直しを問う。
答弁 田無警察と協力し、安全対策を検討する。
質問 高齢者福祉対策として、死亡原因の高い肺炎を予防する、肺炎球菌予防接種の公費助成を提案するが、見直しを問う。
答弁 実施団体の調査等や、医師会とも相談し、検討していく。
質問 乳幼児医療費の助成について、来年度実施に向け4歳までの所得制限の撤廃を検討されたか。
答弁 平成18年度からの段階的な実施に向けて、努力していく。
質問 東京都の預かり保育補助が利用できる幼稚園類似施設が実施する、預かり保育事業について、市独自で補助ができるよう検討されたか。
答弁 子育て支援の観点から引き続き検討していく。

内部障害者へ理解と支援を！

小幡 勝己 (公明)

質問 7月に食育基本法が施行されたが、市の対応は。
市長 体制を整え、国と連携を図りながら推進する。
質問 食物アレルギーへの対応、理解に向けた啓発は。
部長 健康相談、知識普及啓発、情報提供等を実施。
質問 ISO14001の評価と効果は。
市長 市の取り組みが市内事業者等への啓発に結びつければと考えている。
質問 9月4日集中豪雨があったが、市の治水対策の状況と緑町2丁目、谷戸町2丁目付近の対策を問う。
市長 計画的に取り組んでいる。市内40カ所を把握しているが、集中豪雨により新たに5カ所確認した。
部長 緑町2丁目は、依然として治水状態が続いており、基礎調査を行う。谷戸町2丁目付近は、今後必要な対策を図る。
質問 内部障害者への理解と支援を！
市長 ご意見と他の取り組み状況を踏まえ検討する。
質問 中学校完全給食を。
教育長 施設の改修や設備などに多額の財政負担が必要となる。早期実施はかなり困難と考える。
質問 新生児聴覚検査の実施を。
部長 医師会と協議する一方、他市の動向もあわせ研究課題とする。